



「新・NISA」で「^(とても)しに・^(良い)い〜さ〜」
個人投資促進 × 地域クーポン

チーム名：地方自治体あり方変え隊
所属：那覇市 経済観光部 商工農水課
氏名：安田雅志、当間清雅

もくじ

- 1 データ分析の目的・仮設の設定
- 2 沖縄県の人口の推移
- 3 沖縄県の労働生産性
- 4 現状分析～方策検討
- 5 政策アイデア全体像
- 6 政策アイデアスキーム



1 データ分析の目的・仮設の設定

【データ分析の目的】

・課題を明確にし、その課題解決に資する「仮設を設定（施策立案）」し、仮設立証に向けたデータ分析を行う。



【解決したい課題：沖縄県民の可処分所得の増加】

沖縄県民の可処分所得は、全国最下位298,701円。

※各都道府県の中央世帯（上位40～60%）で順位付け

沖縄県は観光立県！

しかし、観光関連産業が潤っても、

県民生活の豊かさには結びついていないと感じる・・・

これをどうにかしたい！




【仮説の設定：県民へ株式投資を促進すれば、県民の可処分所得が増加する】

「人口減少 + 高齢者増加&若者減少 + 労働生産性が低い」 = 「可処分所得の低下」

負のスパイラスに陥っていると思う。脱却するためには、個人への株式投資の促進が有効なのでは？

沖縄県内で実証実験（県民へ株式投資の促進）を行うことについての優位性を唱える。

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)



| 全世帯 可処分所得 | | 中央世帯(各都道府県ごとの可処分所得上位40～60%) | | | | | | | | | |
|--------------|-----|-----------------------------|-----|---------|---------|---------|------|---------|-----|-----|---------|
| | | 可処分所得(A) | | 基礎支出(B) | | 差額(A-B) | | | | | |
| 1 | 富山県 | 464,635 | 1 | 富山県 | 420,262 | 1 | 東京都 | 199,372 | 1 | 三重県 | 264,553 |
| 2 | 福岡県 | 449,794 | 2 | 三重県 | 416,264 | 2 | 神奈川県 | 182,334 | 2 | 富山県 | 259,642 |
| 3 | 東京都 | 436,475 | 3 | 山形県 | 408,972 | 3 | 埼玉県 | 174,779 | 3 | 茨城県 | 258,190 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 45 | 青森県 | 340,995 | 45 | 青森県 | 322,966 | 45 | 沖縄県 | 129,560 | 45 | 長崎県 | 190,530 |
| 46 | 大分県 | 339,005 | 46 | 大分県 | 317,132 | 46 | 宮崎県 | 127,825 | 46 | 青森県 | 183,828 |
| 47 | 沖縄県 | 315,819 | 47 | 沖縄県 | 298,701 | 47 | 大分県 | 125,479 | 47 | 沖縄県 | 169,141 |

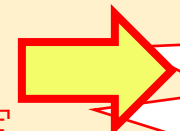
47位 沖縄県 298,701円

【出典】 都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）
（国土交通省国土政策局HP）

仮説も設定できたし、データ分析にLet's Go!

2 沖縄県の人口推移 (1/2)

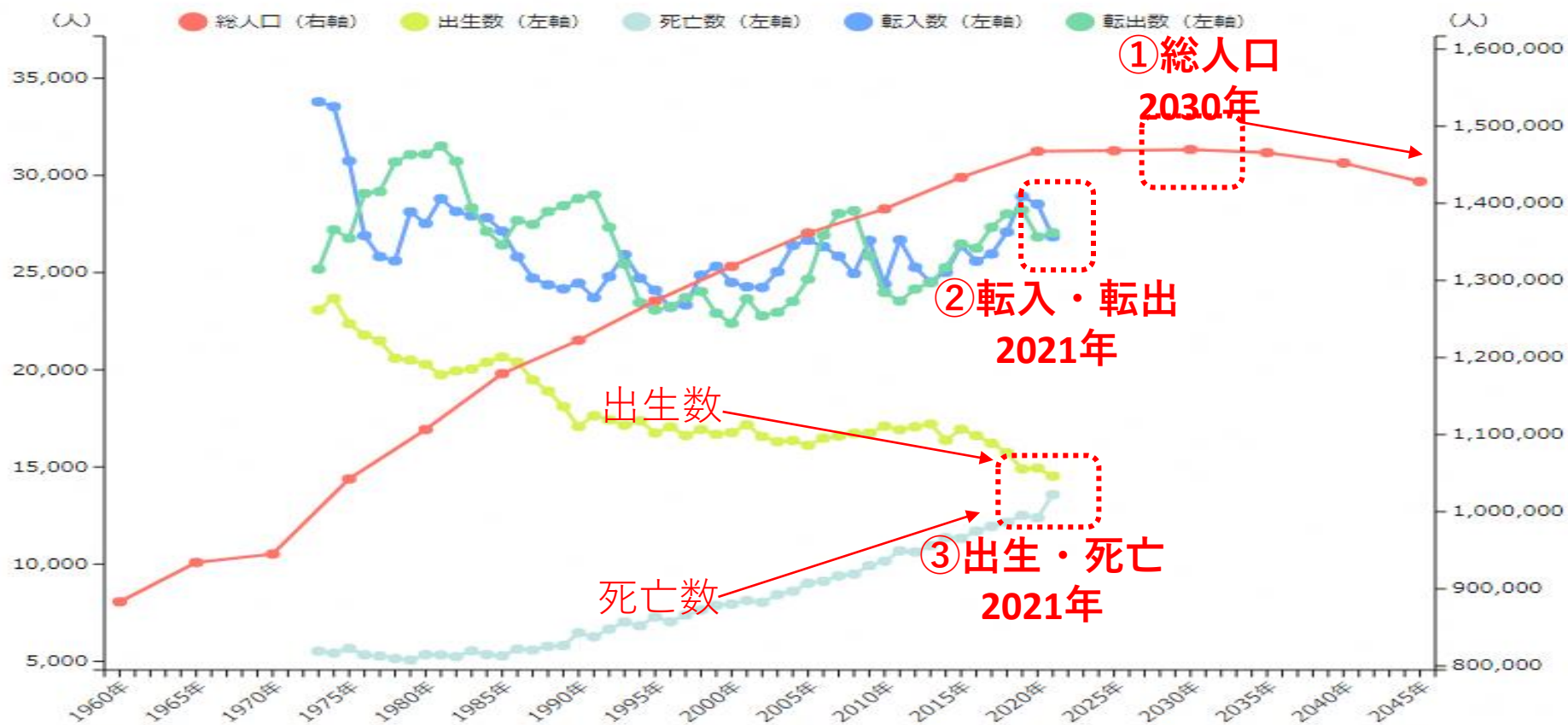
- ① **総人口** : 2030年 (1,469,847人) にピークを迎えるが、その後は減少傾向。
- ② **転入・転出** : 2021年 (転入26,844人、転出27,015人)、ほぼ同数。
- ③ **出生・死亡** : 2021年 (出生14,535人、死亡13,582人)、今後死亡が上回ると想定。



人口減少はもう目前!

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

沖縄県



【出典】

RESAS：総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、厚生労働省「人口動態調査」

2 沖縄県の人口推移 (2/2)



- ④老年人口 (65歳以上) : 25年後は → 123,534人増加
- ⑤生産年齢人口 (15~64歳) : 25年後は → 109,202人減少
- ⑥年少人口 (0~14歳) : 25年後は → 25,135人減少

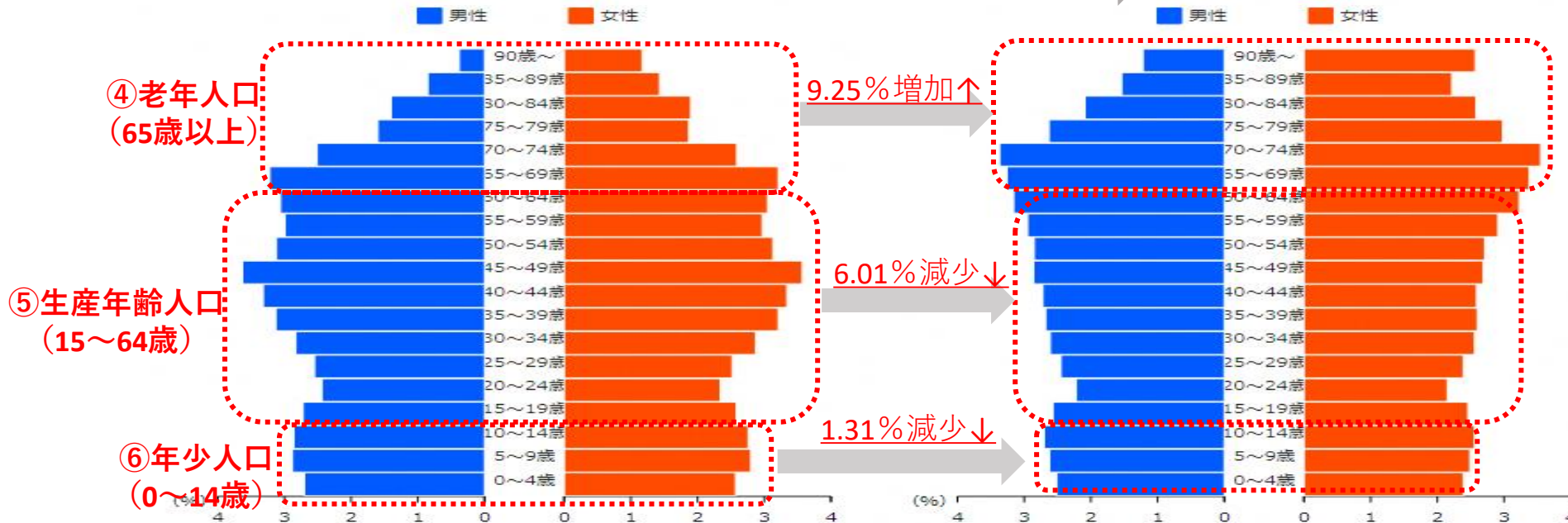


高齢者：人数&割合 増加↑↑
若者：人数&割合 低下↓↓

人口ピラミッド

沖縄県

2020年 → 25年後! → 2045年



| | |
|------------------|-------------------|
| 老年人口 (65歳以上) | 324,708人 (22.13%) |
| 生産年齢人口 (15歳~64歳) | 871,154人 (59.36%) |
| 年少人口 (0歳~14歳) | 243,246人 (16.58%) |

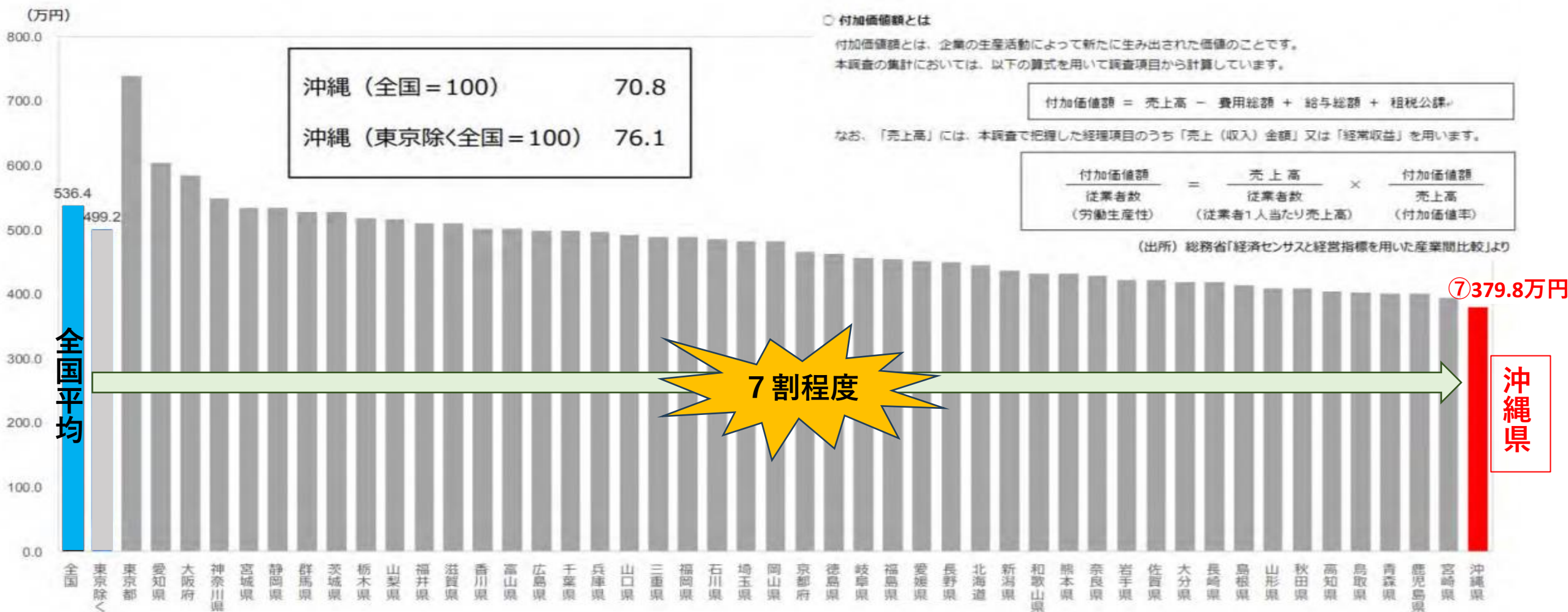
| | |
|------------------|-------------------|
| 老年人口 (65歳以上) | 448,242人 (31.38%) |
| 生産年齢人口 (15歳~64歳) | 761,952人 (53.35%) |
| 年少人口 (0歳~14歳) | 218,111人 (15.27%) |

【出典】

RESAS：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3 沖縄県の労働生産性 (1/3)

⑦沖縄県の労働生産性は、**379.8万円**で**全国最下位**。それに対して、**全国平均は536.4万円**。
 沖縄県の労働生産性は、**全国平均の7割程度**しかない。

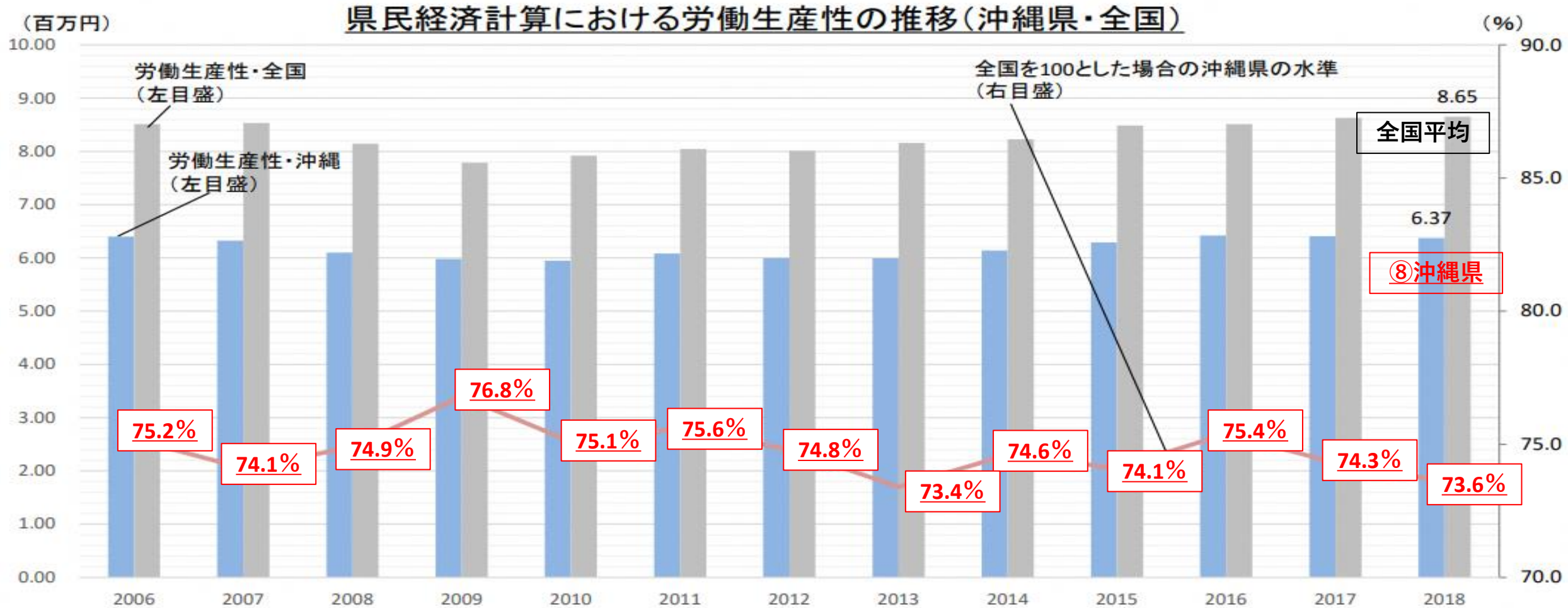


【出典】
 総務省「2016年経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成

資料：平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
 (内閣府沖縄総合事務局経済産業部)

3 沖縄県の労働生産性 (2/3)

⑧2006年から2018年の13年間で比較。
 沖縄県の労働生産性は、**全国平均の7割程**で推移。



【出典】
 内閣府「県民経済計算より作成」

資料：「今後の沖縄の産業振興のあり方検討について」(令和2年度「今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査」報告) (内閣府沖縄総合事務局経済産業部)

3 沖縄県の労働生産性 (3/3)



⑨沖縄県の地域経済循環率は**80.6%**、労働生産性は**3,389,024円**。

⑩県内11市も合わせて比較すると、「地域経済循環率が高い市」は、「労働生産性も高い」傾向がある。

沖縄県の労働生産性を上げるには、「地域経済循環率を向上」させることが効果的と推察される。

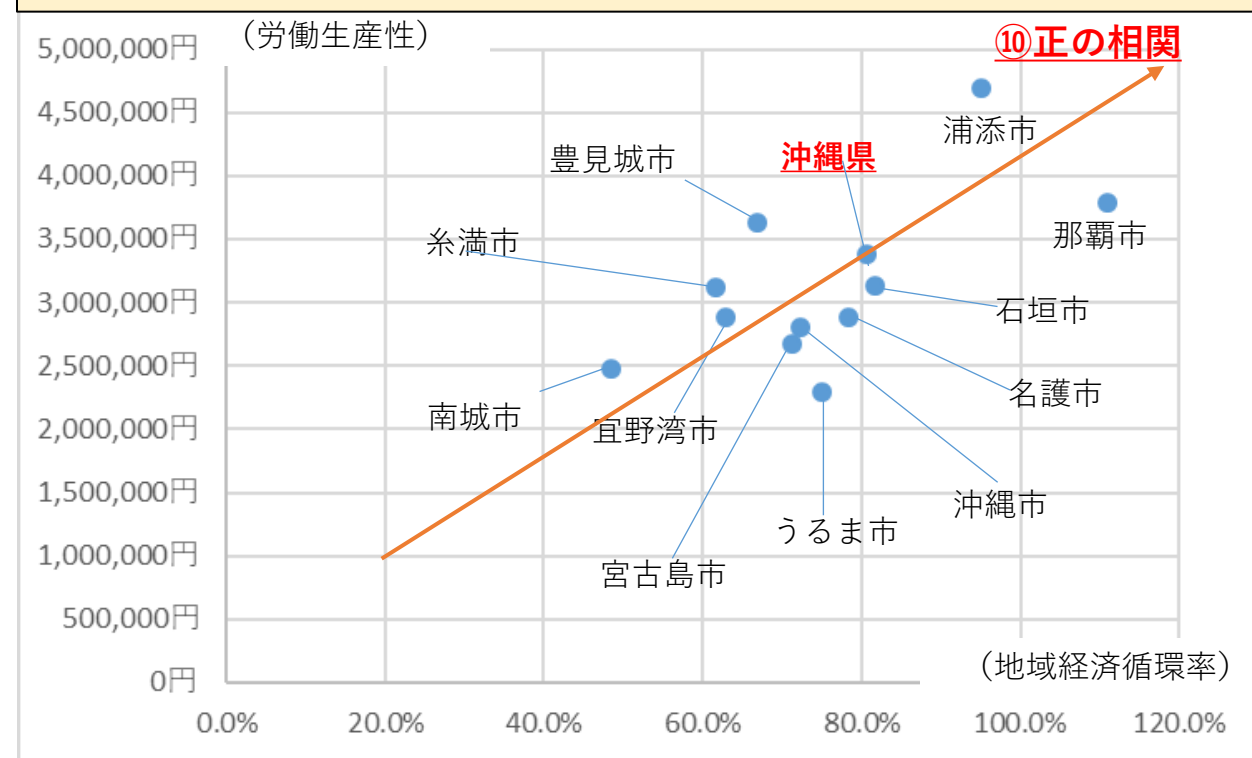
《地域経済循環率と労働生産性の比較表》

(沖縄県及び県内11市)

| 地方自治体 | 地域経済循環率 | 労働生産性 (①÷②) | 付加価値額(企業単位) ① | 従業者数(企業単位) ② |
|--------------|--------------|-------------------|--------------------|-----------------|
| 沖縄県 ⑨ | 80.6% | 3,389,024円 | 1,622,407,000,000円 | 478,724人 |
| 那覇市 | 111.0% | 3,785,509円 | 501,243,000,000円 | 132,411人 |
| 宜野湾市 | 62.8% | 2,882,223円 | 105,351,000,000円 | 36,552人 |
| 石垣市 | 81.8% | 3,137,701円 | 48,512,000,000円 | 15,461人 |
| 浦添市 | 95.0% | 4,692,952円 | 264,659,000,000円 | 56,395人 |
| 名護市 | 78.4% | 2,879,386円 | 48,414,000,000円 | 16,814人 |
| 糸満市 | 61.7% | 3,116,779円 | 52,178,000,000円 | 16,741人 |
| 沖縄市 | 72.3% | 2,808,393円 | 94,963,000,000円 | 33,814人 |
| 豊見城市 | 66.8% | 3,628,555円 | 62,647,000,000円 | 17,265人 |
| うるま市 | 75.1% | 2,288,834円 | 62,254,000,000円 | 27,199人 |
| 宮古島市 | 71.2% | 2,679,600円 | 38,053,000,000円 | 14,201人 |
| 南城市 | 48.4% | 2,479,990円 | 19,768,000,000円 | 7,971人 |

《地域経済循環率と労働生産性の相関図》

(沖縄県及び県内11市)



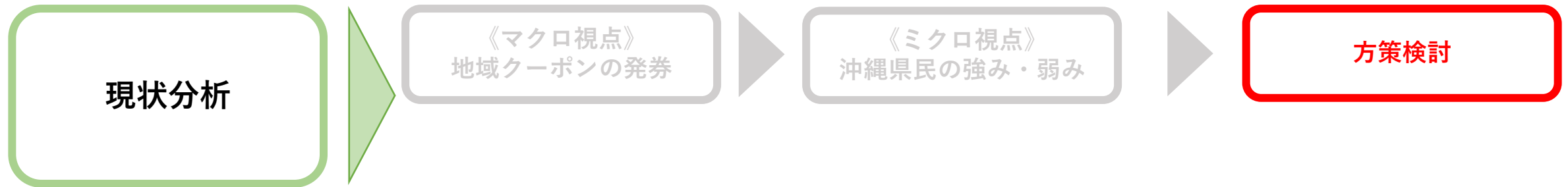
【出典】

RESAS：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成) 地域経済循環分析 より作成

【出典】

RESAS：総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工 より作成

4 現状分析～方策検討 (1/4)



「仮説」に基づくデータ分析の結果

- ・人口減少 → 総人口は、2030年（1,469,847人）にピークを迎えるが、その後は減少傾向。
- ・高齢者世代&若者減少 → 25年後（2020年～2045年）は、高齢者の人数&割合が増加。若者の人数&割合は低下。
- ・労働生産性が低い → 沖縄県の労働生産性は、379.8万円で全国最下位。全国平均の7割程度で推移している。沖縄県の地域経済循環率は80.6%、労働生産性は3,389,024円。
- ・労働生産性の比較、相関 → 県内11市も合わせて比較すると、「地域経済循環率が高い市」は、「労働生産性も高い」傾向がある。
つまり！沖縄県の労働生産性を上げるには、「地域経済循環率を向上」させることが効果的と推察される。

- ・課題解決（沖縄県民の可処分所得の増加）には、マクロ視点（地域経済循環率&労働生産性の向上）とミクロ視点（個人の努力）の両方で捉える必要があるのではないか。

4 現状分析～方策検討 (2/4)

現状分析

《マクロ視点》
地域クーポンの発券

《ミクロ視点》
沖縄県民の強み・弱み

方策検討

他地域の事例

【「地域経済循環率の向上」には、地域クーポンが有効（マクロ視点）ではないか？】

【鹿児島県】

●令和4年度ぐりぶークーポン事業

・使用総額

約35億円（クーポン分）

・用途

飲食サービス、茶、花、特産品の購入に利用できる。

・経済波及効果

アンケート及び分析ツールを活用し集計。経済波及効果は約97億円。クーポン使用総額に対する効果倍率は約2.8倍。

【出典】鹿児島県HP 令和4年度ぐりぶークーポン事業に係る経済波及効果等について

【長野市】

●平成27年度ながのプレミアム商品券発行事業

・発売総額

約5億円

・用途

日用品から高額商品まで使用可能。

・経済波及効果

プレミアム額の2.2倍分の消費喚起の効果あり。

【出典】一般財団法人長野総研HP

【山口県 山口市、下松市、光市】

●平成28年度下松市プレミアム商品券発行事業

・発売総額

2億円

・用途

地域振興に貢献する商店等において共通使用。

・経済波及効果

プレミアム分の負担2,000万円に対しておよそ3.28倍（新規消費喚起）の経済効果があった。

【出典】周南公立大学HP
プレミアム付商品券の経済効果に関する考察

4 現状分析～方策検討 (3/4)

現状分析

《マクロ視点》
地域クーポンの発券

《ミクロ視点》
沖縄県民の強み・弱み

方策検討

株式投資 (強み)

- ・ 株式投資を行う人の割合が最も多いのは沖縄県。
- ・ **株式投資を行う土壌あり!**

| | | |
|----|------|-------|
| 1位 | 沖縄県 | 41.8% |
| 2位 | 和歌山県 | 37.1% |
| 3位 | 東京都 | 35.5% |

(調査概要)

1. 調査内容：株式投資への取り組み調査_2023年春
2. 調査方法：インターネット調査
3. 調査対象：全国20代～70代の男女10,000名
4. 調査日：2023年3月31日

【出典】(株)トレジャープロモート調べ
「株の学校ドットコム」アンケート調査より

金融リテラシー調査 (弱み)

- ・ 直近3回の金融リテラシー調査において、順位・正答率が非常に低い。

- ▶平成28年調査 → **46位**
- ▶平成31年調査 → **47位 (最下位)**
- ▶令和4年調査 → **47位 (最下位)**

| 平成28年 | 正答率 | 平成31年 | 正答率 | 令和4年 | 正答率 |
|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| 1位 奈良県 | 60.5% | 1位 香川県 | 62.3% | 1位 島根県 | 58.8% |
| 全国平均 | 55.6% | 全国平均 | 56.6% | 全国平均 | 55.7% |
| 46位 沖縄県 | 51.3% | 47位 沖縄県 | 51.8% | 47位 沖縄県 | 51.0% |

(調査概要)

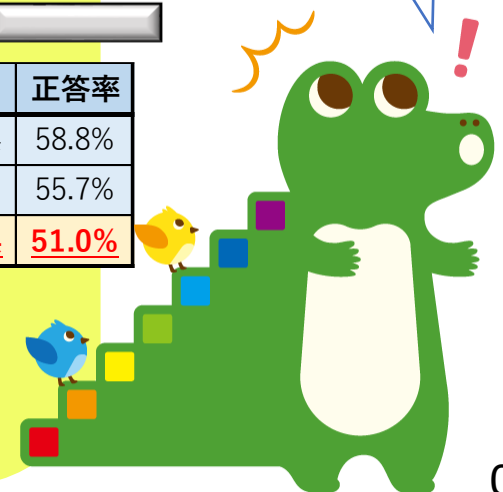
1. 調査時期：3年に1度、2月～3月
2. 調査対象：全国の18～79歳の個人
3. 調査方式：インターネットモニター調査

【出典】金融公報中央委員会 金融リテラシー調査より作成

「1人1人（ミクロ視点）のリテラシー」が向上すれば・・・

伸びしろですね!

リテラシーが低い!



4 現状分析～方策検討 (4/4)

現状分析

《マクロ視点》
地域クーポンの発券

《ミクロ視点》
沖縄県民の強み・弱み

方策検討

【出典】金融庁HP>金融庁の政策>NISA特設ウェブサイト>NISAとは>新しいNISA より作成

NISA制度拡充!

| 現 | つみたてNISA (2018年創設) | | つみたて投資枠 | | 改 | つみたて投資枠 | | 成長投資枠 | |
|----------|--|------------------|--|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 選択制 | 一般NISA (2014年創設) | 併用可 | 併用可 | | 併用可 | 併用可 | 併用可 | 併用可 |
| 年間投資枠 | 40万円 | 120万円 | 120万円 | 120万円 | 120万円 | 120万円 | 120万円 | 240万円 | 240万円 |
| 非課税保有期間 | 20年間 | 5年間 | 無期限化 | 無期限化 | 無期限化 | 無期限化 | 無期限化 | 無期限化 | 無期限化 |
| 非課税保有限度額 | 800万円 | 600万円 | 1,800万円 | 1,800万円 | 1,800万円 | 1,800万円 | 1,800万円 | 1,800万円 | 1,800万円 |
| 口座開設期間 | 2023年まで | 2023年まで | 恒久化 | 恒久化 | 恒久化 | 恒久化 | 恒久化 | 恒久化 | 恒久化 |
| 投資対象商品 | 長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定) | 上場株式・投資信託等 | 長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 [現行のつみたてNISA対象商品と同様] | 長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 [現行のつみたてNISA対象商品と同様] | 上場株式・投資信託等 (注3) | 上場株式・投資信託等 (注3) | 上場株式・投資信託等 (注3) | 上場株式・投資信託等 (注3) | 上場株式・投資信託等 (注3) |
| 対象年齢 | 18歳以上 | 18歳以上 | 18歳以上 | 18歳以上 | 18歳以上 | 18歳以上 | 18歳以上 | 18歳以上 | 18歳以上 |

NISA (税制優遇制度) を活用!
個人投資 (ミクロ) を促進してはどうか?

●そもそもNISAって何?

株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当を非課税 (通常約20%の税金) にできる口座を活用する制度。

つまり、実質 20%減税! (税制優遇制度)

●拡充内容は?

- ・年間投資枠の**増加!**
- ・非課税保有期間の**無期限化!**
- ・非課税保有限度額の**増加!**

●何が買えるの?

- ・つみたて投資枠
長期の積み立て・分散投資に適した一定の投資信託
※金融庁が選定した優良ファンドのみが対象。
- ・成長投資枠
上場株式・投資信託等

5 政策アイデア全体像 (1/2)

個人投資促進



可処分所得
増加



地域クーポン発券



金融リテラシー
向上



(とても) (良い)
「新・NISA」で「しに・い～さ～」
個人投資促進×地域クーポン発券

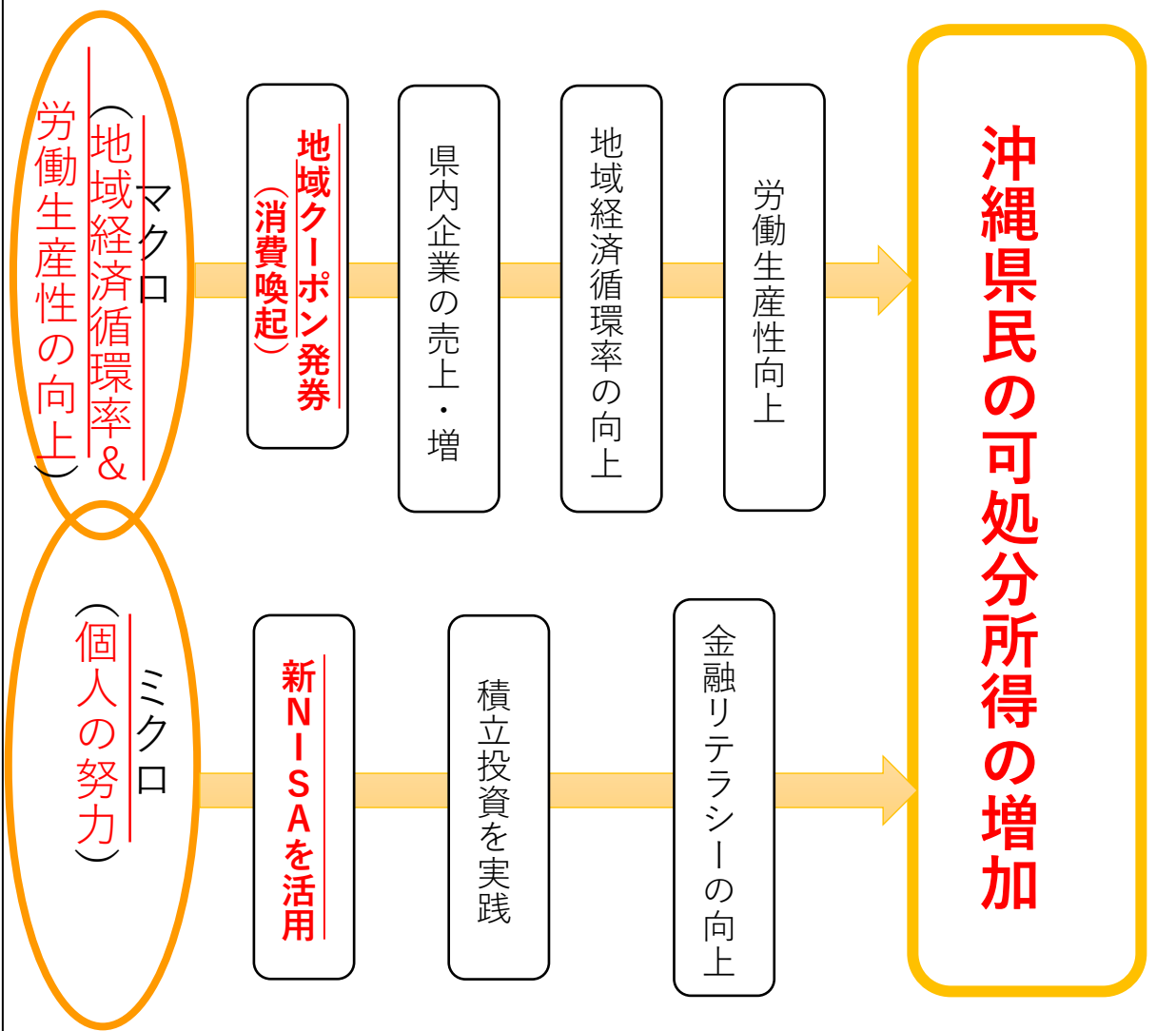


～～可処分所得の増加を目指して～～

「つみたてワニーサ」
金融庁/NISA推進・連絡協議会 制作キャラクター

5 政策アイデア全体像 (2/2)

「マクロ視点」と「ミクロ視点」



SWOT分析

【政策アイデア】

「個人投資促進」×「地域クーポン発券」

強み・弱み・機会・脅威

| | プラス要因 | マイナス要因 |
|------|---|---|
| 内部環境 | <p>●強み (Strength)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式投資を行う人の割合が<u>全国1位</u>。 県内市町村(那覇市)にて、<u>地域クーポン発券事業の実績あり</u>。 | <p>●弱み (Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融リテラシーが低く<u>誤った投資を行っている可能性あり</u>。 所得が低く<u>投資に回す余裕資金が不足の可能性あり</u>。 値動きに耐え切れず狼狽売りにつながる恐れがある。 |
| 外部環境 | <p>●機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新NISA制度が<u>来年(令和6年1月)から始まる</u>。 タンス預金等のいわゆる「<u>死に金</u>」を<u>市場に回せる可能性あり</u>。 世界経済成長中(過去平均3%程度) 世界人口増加中(年間1億人弱) | <p>●脅威 (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式投資は為替リスクや地政学的リスク、インフレリスク等様々なリスクに常にさらされることとなり、<u>含み損になる可能性がある</u>。 クーポン事業の経済波及効果が限定的。 |

6 政策アイデアスキーム (1/4)

- ・ **全国初かも！？ 「那覇市」で個人投資を促進する実証実験**を実施しよう！
那覇市は、沖縄県内唯一の中核市、人口31万人都市。そんな那覇市は実証事業にうってつけ！
- ・ 「新NISA 積立投資枠への掛金」×「10%」＝「地域クーポン発券（月上限1,000円）」
- ・ 政府は、「貯蓄から投資へ」とメッセージ。**それを後押しする機会を創出しよう！**

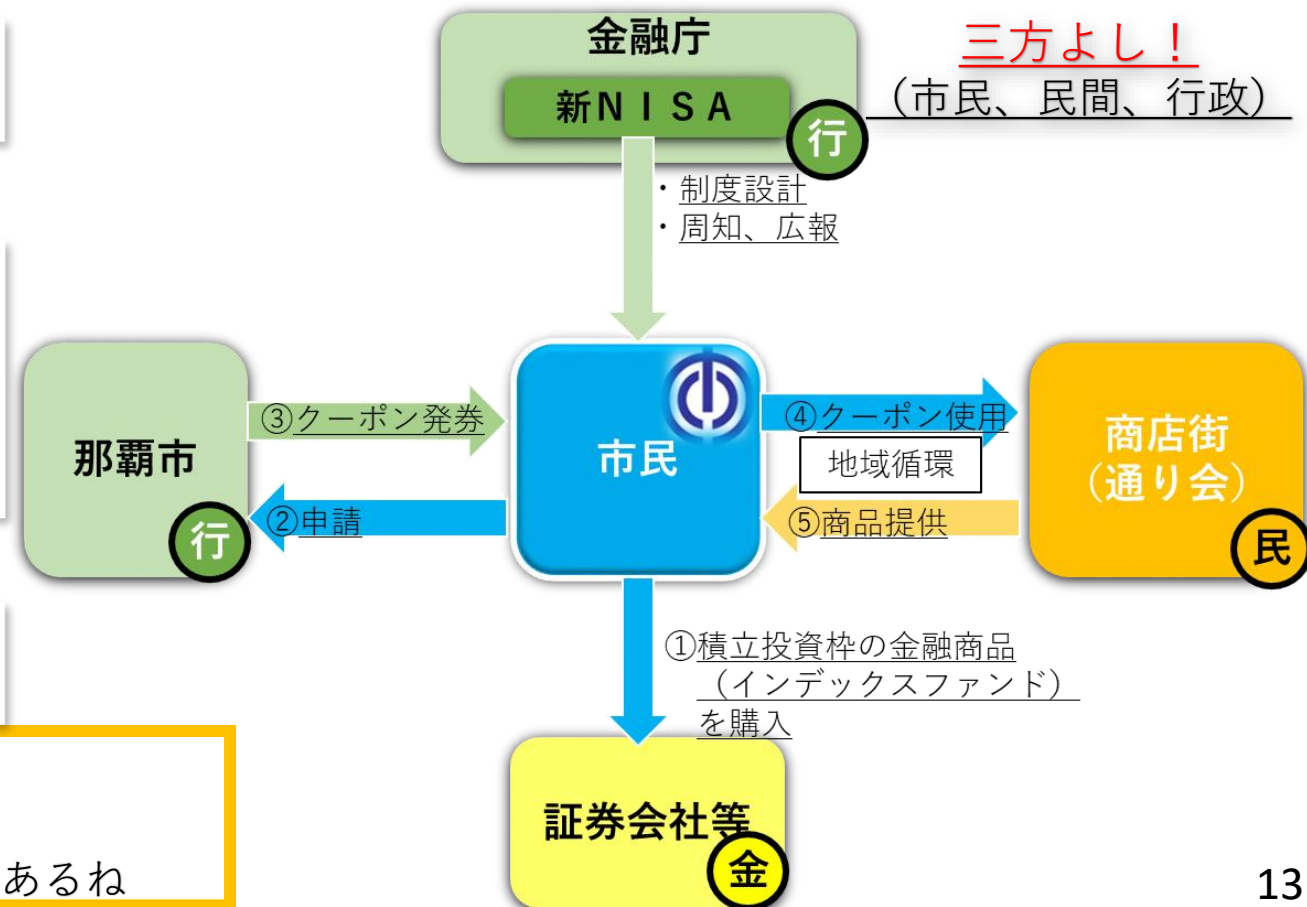
<<スキーム>>

①市民が、新NISA「積立投資枠」の投資信託を購入。
※金融庁が選定した優良ファンドのみが対象

②市民が、那覇市へ申請。
③那覇市は、購入額10%分の「地域クーポン（月上限1,000円）を発券。
市民は、積立投資継続中はずっと、毎月1,000円分の地域クーポンが貰える。

④地域クーポンは、金券同様に商店街等で使用可能。
⑤商店街等は、売上増加、顧客増加、人流増加が見込める。

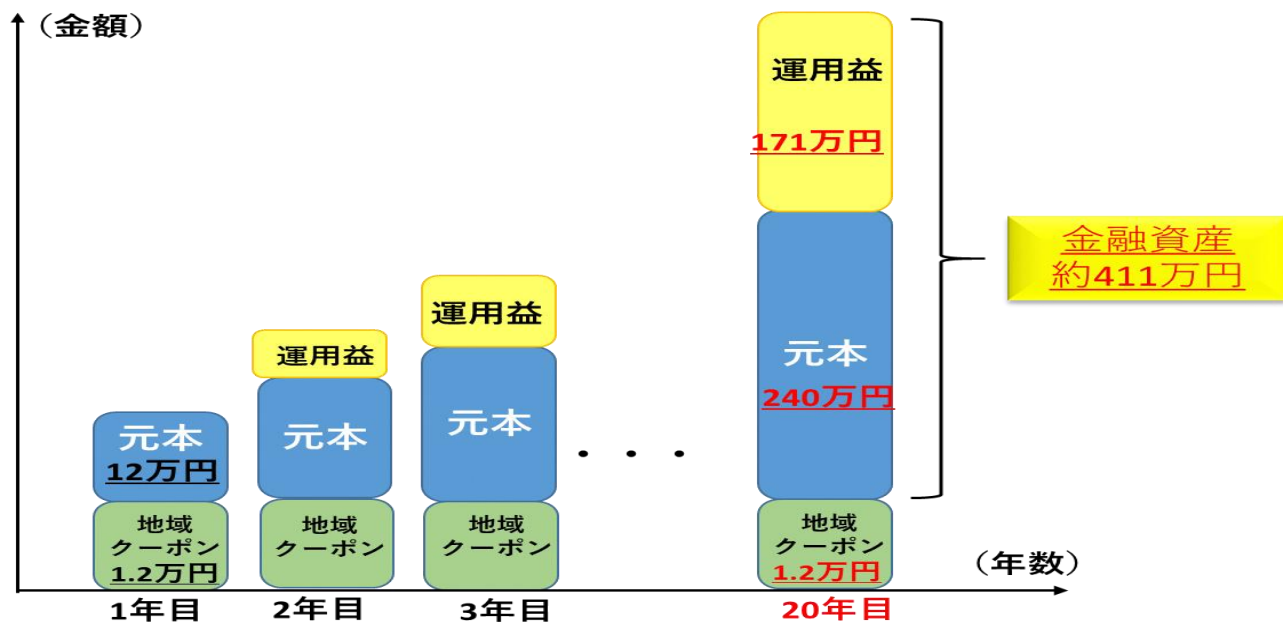
【市民の可処分所得増加】
・ インカムゲイン（年利5%程）
・ クーポン（年12,000円） ※経済波及効果もあるね



6 政策アイディアスキーム (2/4)

- 毎月10,000円を積立投資枠で5%運用で試算。
20年後、約411万円の金融資産（元金240万円+運用益171万円）。
- 加えて、毎月1,000円（年間1.2万円）の地域クーポンも獲得。

- 発表者の安田も今年からつみたてNISAを開始！（ネット証券、eMAXIS Slim米国株式（S&P500））
- R5.9.20時点で収益率14.5%、収益額43,549円。



資産運用シミュレーション

将来いくらになる？
 毎月いくら積立てる？
 何年間積み立てる？

毎月の積立金額: 1万円
 想定利回り(年率): 5%
 積立期間: 20年

計算する

最終積立金額 4,110,337円



【出典】金融庁HP ホーム>金融庁の政策>NISA特設ウェブサイト >NISAを始める前に>資産運用シミュレーション

6 政策アイディアスキーム (3/4)

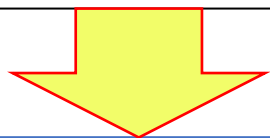
つみたてNISA対象投信 すべてが含み益に

2018年1月に始まった積み立て型の少額投資非課税制度（つみたてNISA）。そこから3年半の間に何度かの世界的な株安に見舞われ、制度を利用して投資信託を買った人は含み損を抱える局面もあった。

~~ (中略) ~~

今回の試算によると、すべての対象ファンドが3年半の積み立て投資で評価損益がプラスだった。

【出典】日本経済新聞 電子版 (2021年9月2日 12:00) より抜粋

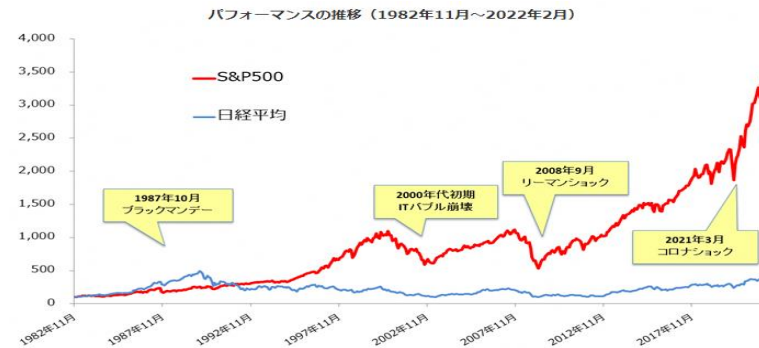


- 制度開始から3年半。全銘柄が含み益とは評価できる。当初からの利用者は皆プラス。

投資信託の銘柄一例

eMAXIS Slim米国株式 (S&P500)

- つみたてNISA、新NISA積立投資枠の対象ファンド。
- 年平均運用益は10%程
- 信託報酬が低い
- 米国の代表的な株価指数であるS&P500指数に連動する。米国市場の約80%をカバーする米国の大型株に投資可能。



【図の出典】 マネックス証券HP
ホーム>商品・サービス一覧>投資信託・投信つみたて>投資信託とは?>eMAXIS SlimでS&P500に投資する3つのメリット

政府

個人資産の運用力強化に注力

- 岸田首相が、アメリカ ニューヨークの経済界主催の会合で講演。資産運用特区を創設方針。日本への投資拡大や個人資産の運用力強化につなげる狙い。



【出典】沖縄タイムス記事
(令和5年9月22日3面：国内投資拡大へ特区創設)より抜粋

6 政策アイデアスキーム (4/4)

費用 (地域クーポン発券)

- (1) クーポン発券額 892,356千円 (下表④)
- (2) 委託費 (事務局機能を担う事業者) 110,000千円
- (3) 1年間の総費用想定 ((1)+(2)) = 1,002,356千円

※(那覇市歳出 (令和4年度実績) において、
0.628%の額となる。(下表⑦)
市全体の歳出額でみると、それほど大きくはない。

(4) 20年間の費用 ((3) × 20年)
20,047,120千円



効果 (運用益 総額)

- (1) 那覇市民数 (R 5.7月末時点。20~64歳)
177,903人 (下表①)
- (2) 株式投資を行う人の割合
41.8% (下表②)
- (3) 那覇市民数のうち、株式投資を行う人数
(予測) ((1) × (2))
74,363人 (下表③)
- (4) 20年間積立投資を続けた際の「1人あたりの
運用益」
1,710千円 (下表④)
- (5) **20年間の効果 ((3) × (4))**
127,160,730千円



200億 1,271億
費用 < 効果

やる価値あり!

・那覇市は、令和3年度に独自の地域
クーポン「なは買エール商品券事業」
を実施。ノウハウと実績あり。



| 費用の項目 | 数値 |
|---|--------------------------------|
| 那覇市民数 (R 5.7月末時点) 【0歳~105歳以上】 | 315,697人 |
| 那覇市民数 (R 5.7月末時点) 【20~64歳】 | 177,903人 ① |
| 沖縄県で株式投資を行う人の割合 (P.9のアンケート調査参照) | 41.8% ② |
| 那覇市民数 (R 5.7月末時点: 20~64歳) のうち、株式投資を行う人数 (予測) | 74,363人 ③=①×② |
| 1人あたり12,000円 (1,000円×12月) のクーポン配布した場合の額 (那覇市の歳出増) | 892,356,000円 ④=③×1,000円×12月 |
| 委託費 (事務局機能を担う事業者公募) ※なは買エール商品券事業の費用で試算 | 110,000,000円 ⑤ |
| 1年間の費用 | 1,002,356,000円 ⑥=④+⑤ |
| 令和4年度那覇市の歳出 | 159,600,000,000円 ⑦ |
| 「那覇市歳出 (令和4年度実績)」における、「費用 (地域クーポン発券)」の割合 | 0.6280% (④+⑤) ÷ ⑦ |
| 20年間の費用 | 20,047,120,000円 ⑧=⑥×20年 |

| 効果の項目 | 数値 |
|--|-------------------------------|
| 那覇市民数 (R 5.7月末時点) 【0歳~105歳以上】 | 315,697人 |
| 那覇市民数 (R 5.7月末時点) 【20~64歳】 | 177,903人 ① |
| 沖縄県で株式投資を行う人の割合 (P.9のアンケート調査参照) | 41.8% ② |
| 那覇市民数 (R 5.7月末時点: 20~64歳) のうち、株式投資を行う人数 (予測) | 74,363人 ③=①×② |
| 20年間積立投資を続けた際の「1人あたりの運用益」 (P.14参照) | 1,710,000円 ④ |
| 20年間の効果 (20年間積立投資を続けた際の「那覇市民全体の運用益」) | 127,160,730,000円 ⑤=③×④ |

ご静聴ありがとう
ございました！

